

第1部 序 論



第1章 振興計画とは

1-1 振興計画の位置づけ

本計画は、本町の長期的なまちづくりの方向性を示すもので、本町の最上位計画に位置づけられます。本町は、昭和 44 年（1969年）の「第一次猪苗代町振興計画」から 6 回にわたって計画を策定し、これらの計画に基づき総合的な行政運営を行ってきました。

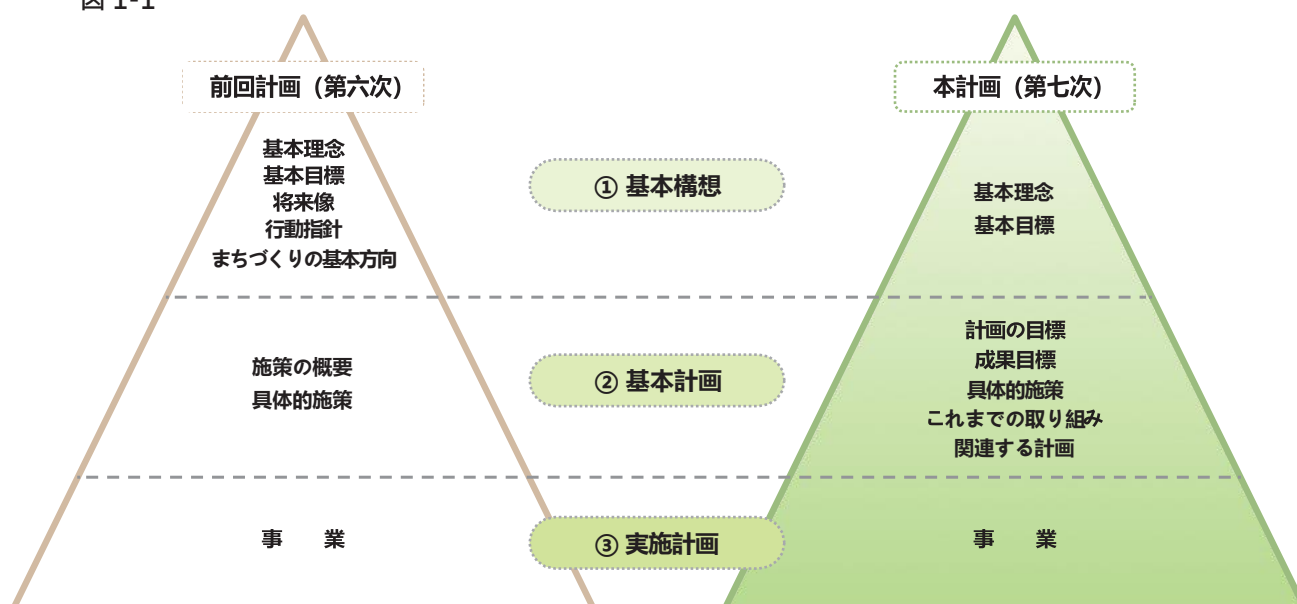
平成 19 年度（2007年度）から実施してきた「第六次猪苗代町振興計画」が、平成 28 年度（2016年度）に期間満了を迎えるにあたり、前計画の理念を継承しつつ、社会情勢の変化などの外的要因や人口減少などの内的要因の検証を行い、今後の 10 年間のまちづくりを進めるため、「第七次猪苗代町振興計画」を策定しました。

なお、本計画は平成 28 年（2016年）3 月に策定した「猪苗代町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を踏まえ、内容の整合性を図ります。

1-2 振興計画の構成と期間

本計画は、基本構想・基本計画・実施計画によって構成します。

図 1-1



(1) 基本構想

基本構想は、本町のまちづくりにおける基本理念と、これを実現するための基本目標を定めるもので、計画の期間は平成 29 年度（2017年度）を初年度として、令和 8 年度（2026年度）を目標年次とします。

(2) 基本計画

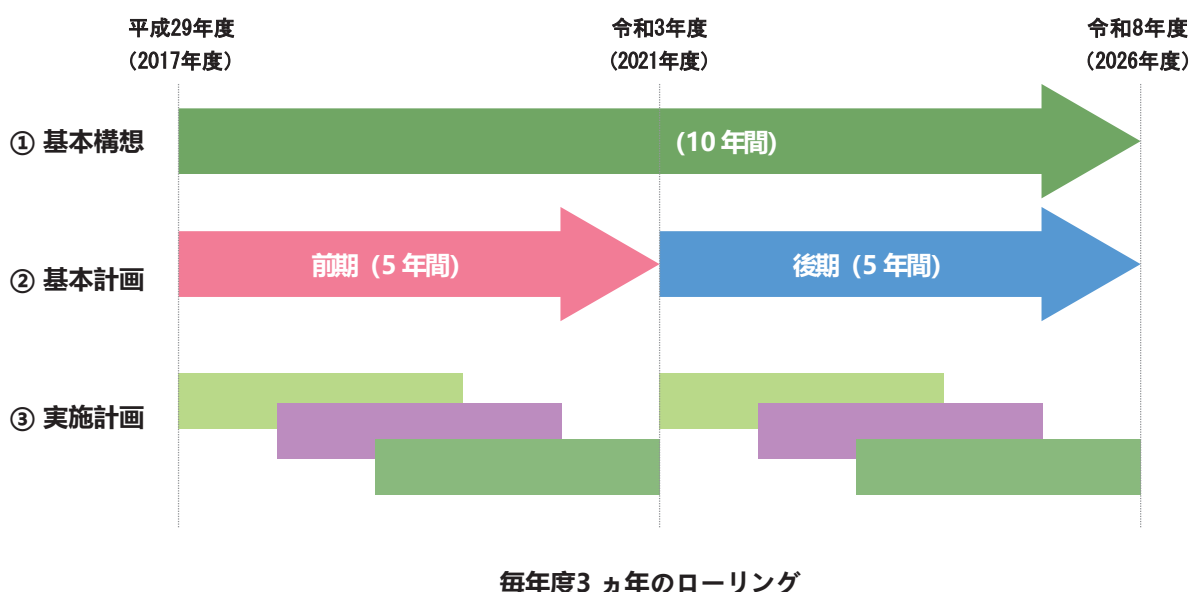
基本計画は、基本構想で定められた基本目標ごとに施策の方向を体系的に定めたもので、計画の目標・成果目標・具体的施策・これまでの取り組み・関連する計画により構成します。

計画期間は 10 年とし、前期、後期に区分します。前期計画は、平成 29 年度（2017年度）から令和 3 年度（2021年度）の 5 年間とします。後期計画は、令和 4 年度（2022年度）から令和 8 年度（2026年度）までの 5 年間とします。それぞれの計画について評価、見直しを行うものとします。

(3) 実施計画

実施計画は、基本計画に基づき、個々の事業を具体化するための計画で、平成 29 年度（2017年度）を初年度とし、毎年度向こう 3 ヶ年の計画についてローリング方式により策定するものとします。

図 1-2



第 2 章 計画策定の背景

2-1 計画策定の背景

前計画では、基本理念を「豊かな自然とすべての命を大切にする活気あるまちづくり」とし、町の将来像を「人が、自然が、歴史と文化が、そして未来が耀く猪苗代」として掲げ、本町ではこの計画の実現を進めてきました。

これまでの振興計画策定にあたっては、地方自治法第 2 条第 4 項により市町村に議会の議決が定められていましたが、平成 23 年（2011年）の「地方自治法の一部を改正する法律」により基本構想の策定義務がなくなりました。これと同時に、総務大臣通知により、地方自治法第 96 条第 2 項の規定に基づき、各市町村がその自主的な判断によって引き続き現行の基本構想について議会の議決を経て策定することは可能であると示されました。

本町においては、長期的なまちづくりの方向性を示すため、引き続き振興計画を策定するものとし、町民ワークショップ（いなわしろみらい会議）や猪苗代町振興計画審議会などにより町民の意見を取り入れ、町議会での議論・議決を経て、本計画を策定しています。



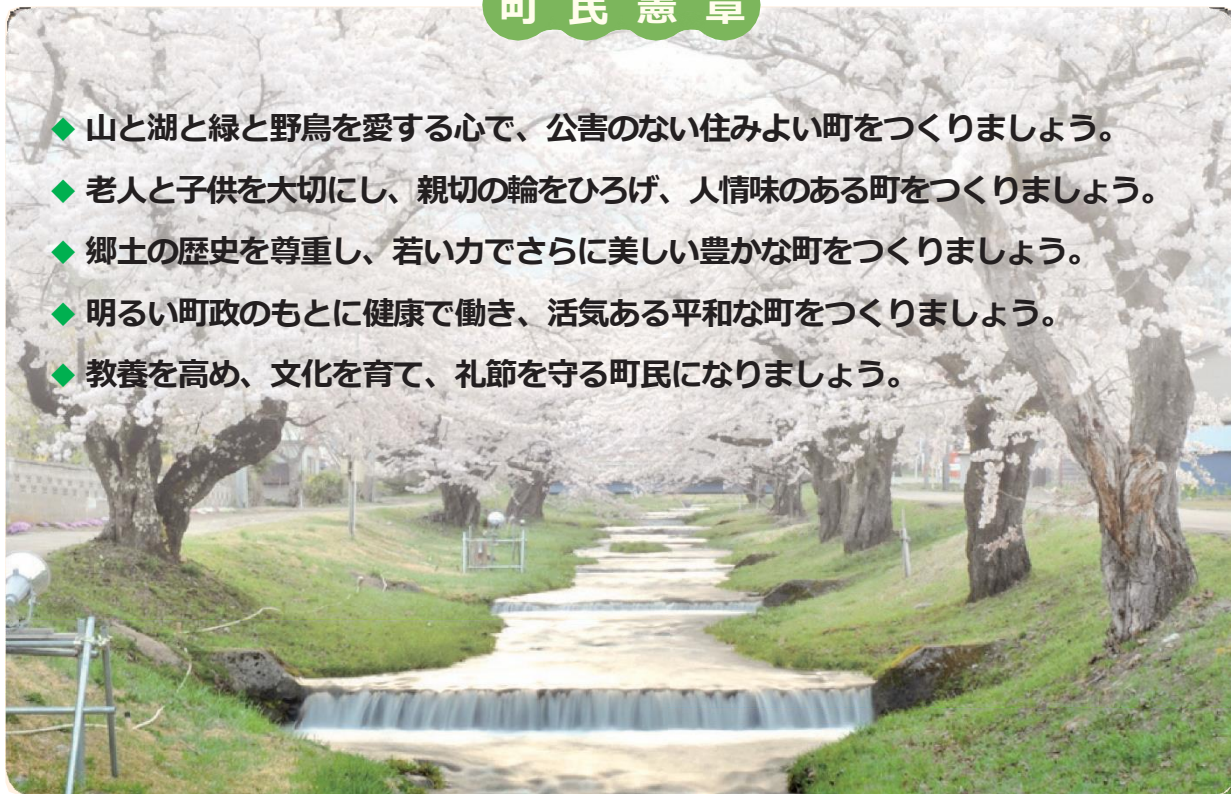
2-2 町民憲章

本町には昭和 49 年（1974年）に制定された町民憲章があり、今日においても、まちづくりを進める上で重要な精神が記されています。

制定当時から連綿と受け継がれてきた町民憲章の精神は、町民の心に生き続けることから、今後も町民憲章を尊重することとします。

町民憲章

- ◆ 山と湖と緑と野鳥を愛する心で、公害のない住みよい町をつくりましょう。
- ◆ 老人と子供を大切にし、親切の輪をひろげ、人情味のある町をつくりましょう。
- ◆ 郷土の歴史を尊重し、若い力でさらに美しい豊かな町をつくりましょう。
- ◆ 明るい町政のもとに健康で働き、活気ある平和な町をつくりましょう。
- ◆ 教養を高め、文化を育て、礼節を守る町民になりましょう。



第3章 猪苗代町の姿

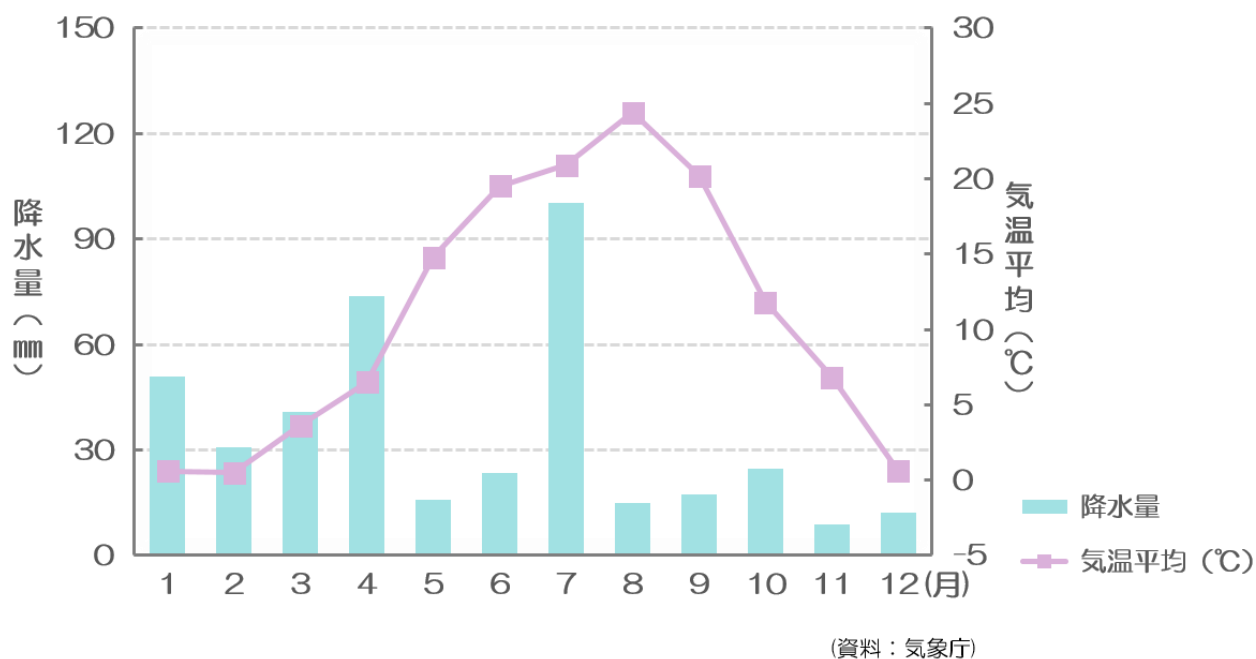
3-1 豊かな自然

本町は、福島県のほぼ中央に位置し、豊かな自然の象徴である磐梯山などの山々と猪苗代湖に囲まれています。猪苗代湖は、地質年代では第三紀末から第四紀はじめ頃の地殻変動によって形成され、およそ5～9万年前に発生した磐梯山噴火の噴出物によって河川が堰き止められ、現在の姿になったと考えられています。

本町の気候は日本海式気候であり、夏季は湿度が低く、冬季は積雪が1～2mほどになります。この特性を活かし、夏季は湖水浴やトレッキング、冬季はスキーなどのウィンタースポーツを中心としたリゾート地として多くの観光客が訪れています。

本町の豊かな自然は、長い年月のなかで形成され、その環境を人間が十分に活用し、生活が営まれてきました。

図1-3 猪苗代町の気候（2020年）



3-2 歴 史

豊かな自然条件に恵まれた本町では、縄文時代から人間の生活が営まれてきました。この豊かな自然を活かした暮らしが、今日の本町を作り出す土台となっています。

建久 2 年（1191年）に猪苗代大炊助経連（おおいのすけつねつら）が亀ヶ城を造ったとされ、現在の本町の中心部を形成しています。

明治 元 年（1868年）には、戊辰戦争で戸ノ口原、母成峠の戦いが発生、この戦争のさなか土津神社が焼失し、明治 13 年（1880年）に現在の姿に再建されました。明治 21 年（1888年）には火山活動が休止中と考えられていた磐梯山が突然爆裂し、大きな災害に見舞われました。明治 32 年（1899年）には岩越鉄道（現在のＪＲ磐越西線）が開通し、猪苗代駅が開業され交通利便性が向上しました。

大正 2 年（1913年）から昭和 44 年（1969年）までの間、沼尻鉱山から硫黄鉱石を運ぶため沼尻駅と川桁駅の間に軽便鉄道が敷設されました。この鉄道はマッチ箱と呼ばれ観光客を数多く運び、「高原列車は行く」のモデルともなりました。

昭和 16 年（1941年）に本町と 2 村（磐瀬村・磐保村）が合併、昭和 30 年（1955年）には本町と 5 村（翁島村・千里村・月輪村・吾妻村・長瀬村）が合併し、この期間に本町の行政区域が大きく拡大しました。

合併 20 周年となる昭和 49 年（1974年）には、第 29 回国民体育大会スキー競技会が開催されました。昭和 63 年（1988年）には、会津フレッシュリゾート構想の指定承認を受け、リゾート地としての整備が進められました。

平成 3 年（1991年）には磐越自動車道の磐梯熱海―猪苗代間が開通し、平成 4 年（1992年）には磐越自動車道の猪苗代―会津坂下間が開通するなど、自動車交通に対応した交通基盤の整備が行われました。

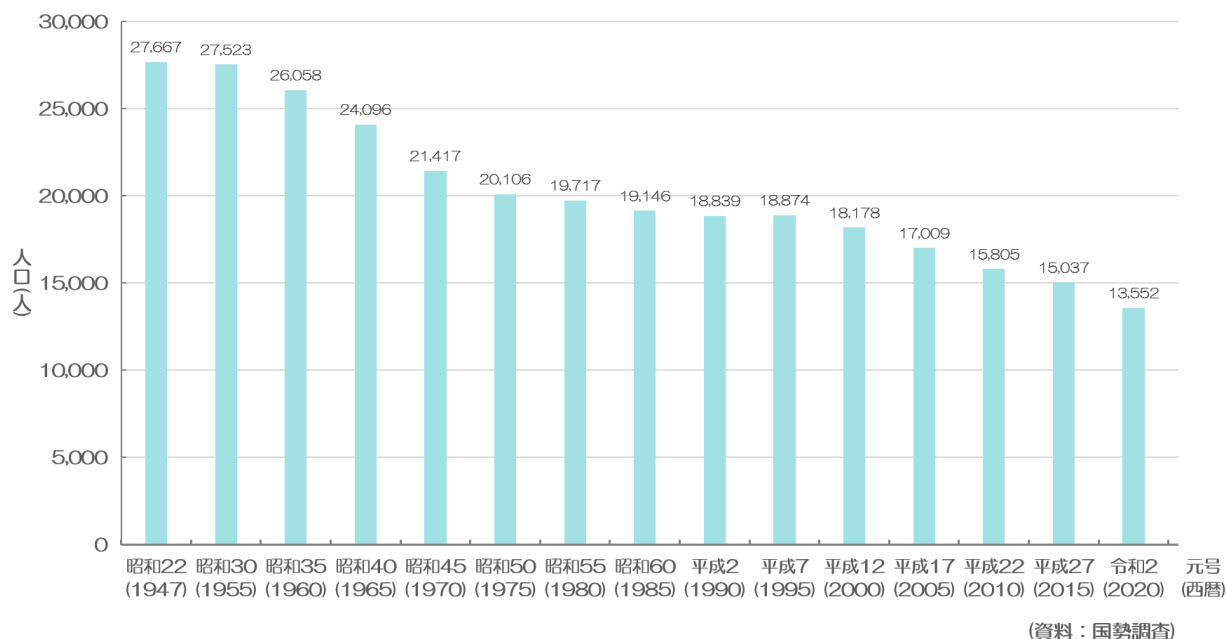
平成 21 年（2009年）には「2009年ＦＩＳフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会」が盛大に開催されました。平成 23 年（2011年）の東日本大震災では、大きな被害には見舞われなかったものの、福島第一原発の事故による風評被害に現在も悩まされています。

近年では「猪苗代町体験交流館（学びいな）」、「猪苗代町総合体育館（カメリーナ）」、「猪苗代町図書歴史情報館（和みいな）」、「道の駅猪苗代」などの交流拠点が完成し、本町にまた新たな歴史が加わりました。今までの歴史を絶やすことなくさらに本町が発展していくためには、町民と行政が共に協力し、新たな歴史を積み重ねることが求められています。

3-3 人 口

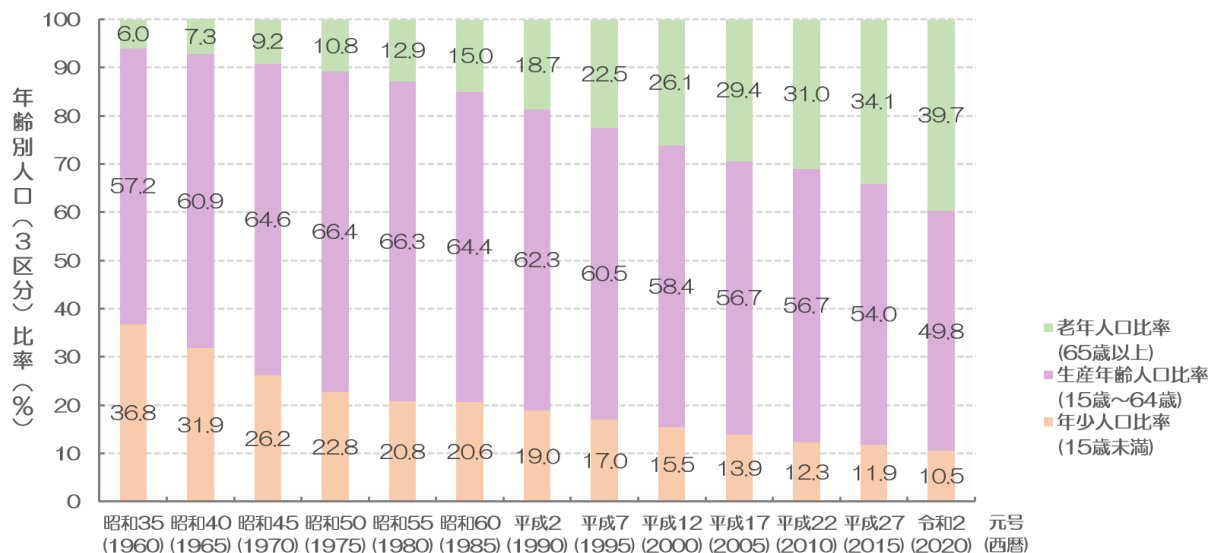
本町の人口は、昭和 22 年（1947年）の 27,667 人から減少傾向となっています。令和 2 年（2020年）の人口は 13,552 人となり、昭和 22 年（1947年）の約 5 割にまで減少しています。

図 1-4 人口の推移



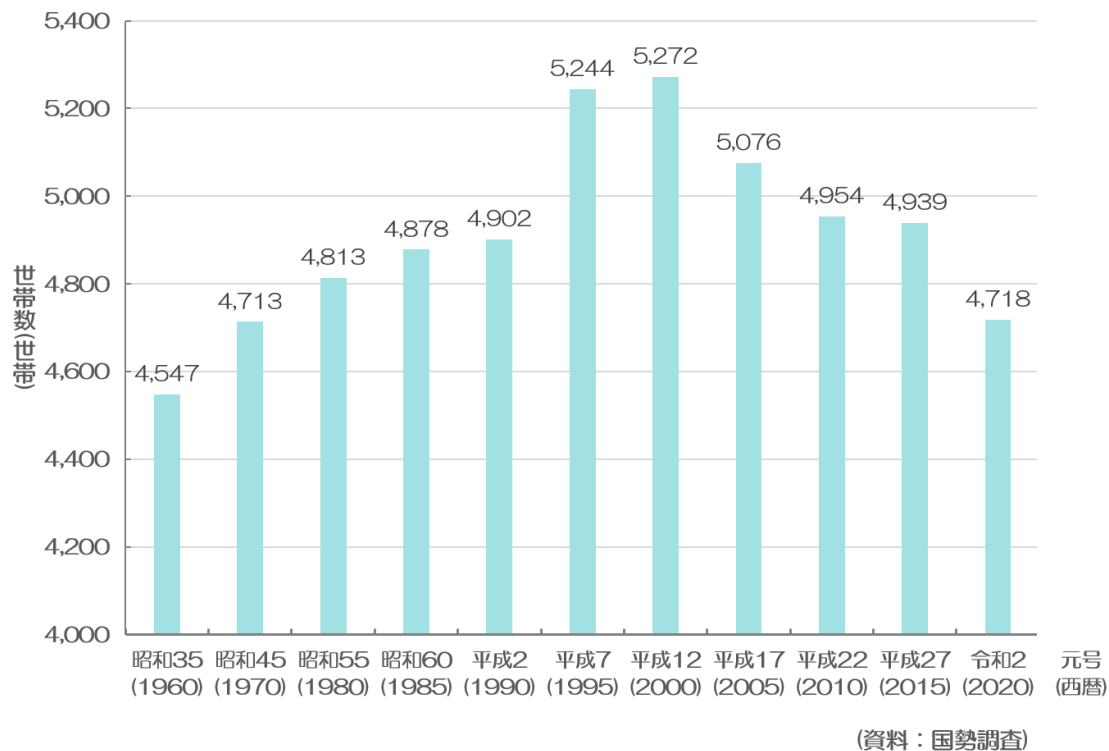
本町の年齢別人口（3 区分）比率の推移をみると、年少人口比率は昭和 35 年（1960年）で 36.8 %、令和 2 年（2020年）には 10.5 %まで減少しています。一方で、老年人口比率は昭和 35 年（1960年）で 6.0 %、令和 2 年（2020年）には 39.7 %に増加しています。近年では少子高齢化が急速に進行しています。

図 1-5 年齢別人口（3 区分）比率の推移



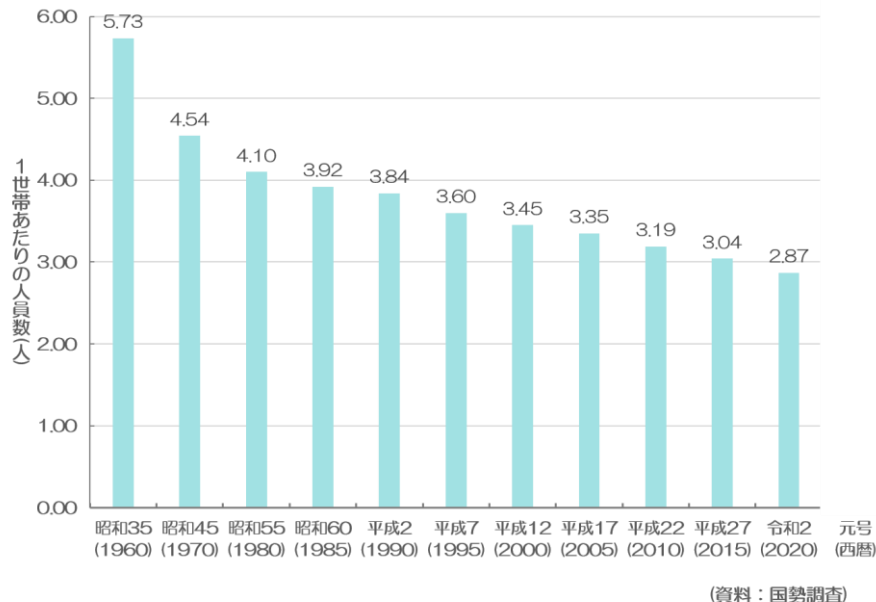
本町の世帯数は、昭和 35 年（1960年）の 4,547 世帯から増加傾向にありましたが、平成 12 年（2000年）の 5,272 世帯をピークに減少傾向となっています。

図 1-6 世帯数の推移



本町の 1 世帯あたりの人員数は、昭和 35 年（1960年）で 5.73 人 / 世帯、令和 2 年（2020 年）には 2.87 人 / 世帯となり、減少傾向にあります。本町においても核家族化が進み、一人暮らし世帯が増加していると考えられます。

図 1-7 1 世帯あたりの人員数の推移

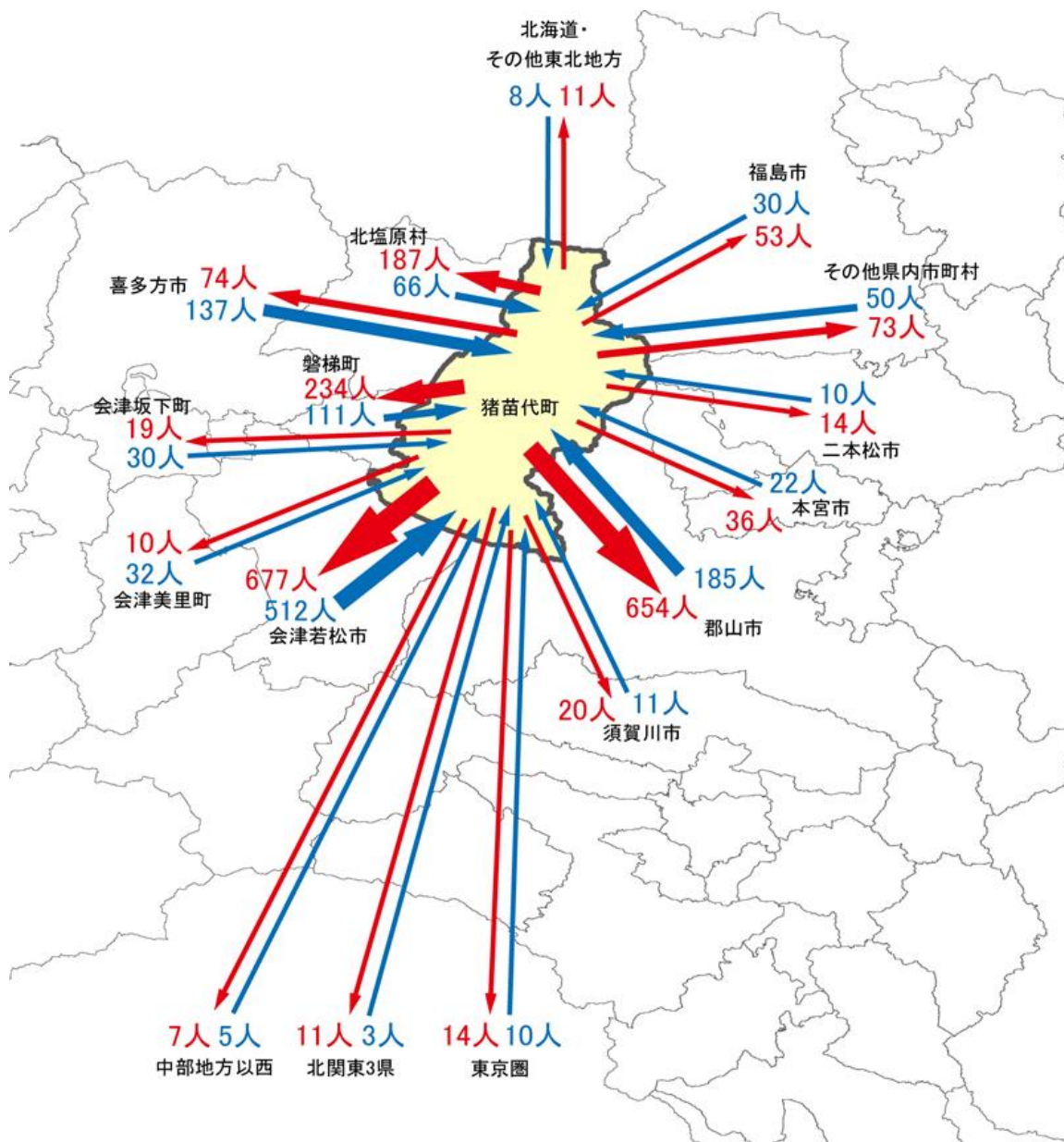


3-4 通 勤

通勤の人口状況を見ると、会津若松市への流出が 677 人と最も多く、会津若松市から本町への流入も 512 人と多くなっています。また、郡山市への流出は 654 人であり、郡山市から本町への流入は 185 人と、会津若松市に次いで結びつきが強くなっています。

その他に結びつきの強い市町村は、磐梯町、北塩原村、喜多方市などとなっています。

図 1-8 通勤の動向



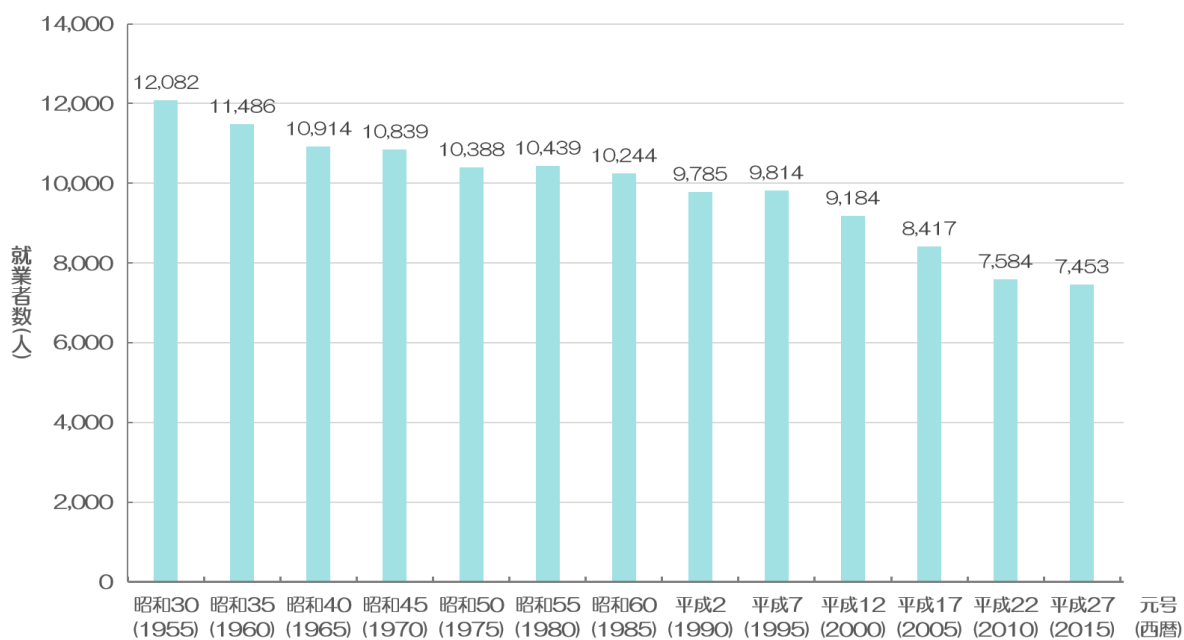
町外への通勤者数合計(通勤地不祥除く)：2,114人
町外からの通勤者数合計(通勤地不祥除く)：1,222人

(出典：平成 27 年 (2015 年) 国勢調査)

3-5 産 業

本町の就業者数は、昭和 30 年（1955年）で 12,082 人、平成 27 年（2015年）には 7,453 人と減少傾向にあり、昭和 30 年（1955年）の約 6 割に減少しています。

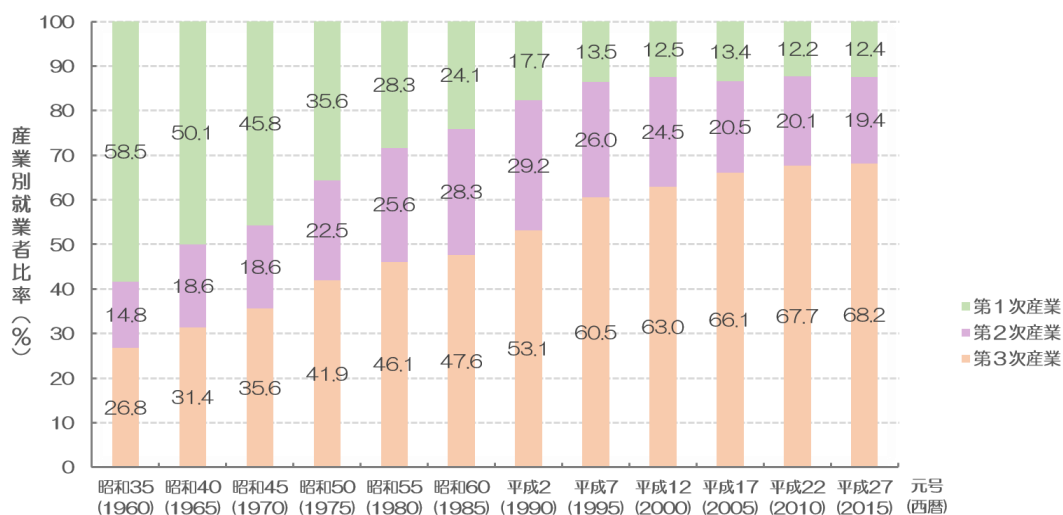
図 1-9 就業者数の推移



(資料：国勢調査)

本町の産業別就業者比率を昭和 35 年（1960年）と平成 27 年（2015年）で比較すると、第 1 次産業は 58.5 %から 12.4 %に減少し、昭和 35 年（1960年）の約 2 割となっています。第 2 次産業は 14.8 %から 19.4 %に増加し、昭和 35 年（1960年）の約 1.3 倍となっています。第 3 次産業は 26.8 %から 68.2 %に増加し、昭和 35 年（1960年）の約 2.6 倍となっています。第 1 次産業から第 3 次産業へ産業構造が変化し、経済のサービス化が進展してきたと考えられます。

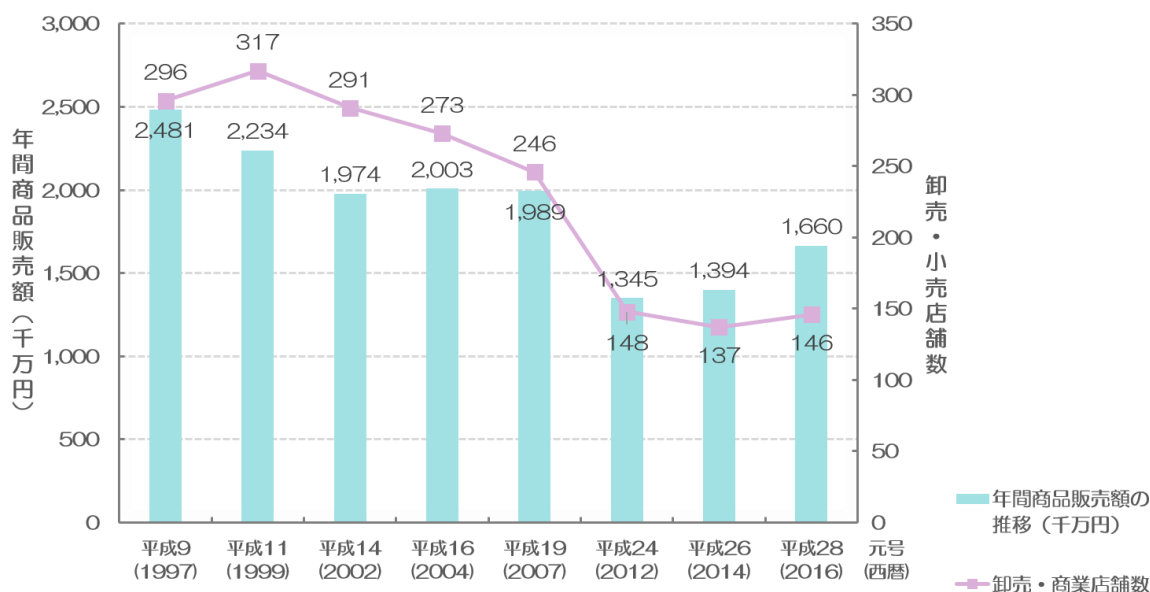
図 1-10 産業別就業者比率（3 区分）の推移



(資料：国勢調査)

本町の年間商品販売額及び卸売・小売店舗数は、平成 6 年（1994年）以降、全体的に減少傾向にあります。特に、平成 23 年（2011年）の東日本大震災以降に大きな減少がみられます。

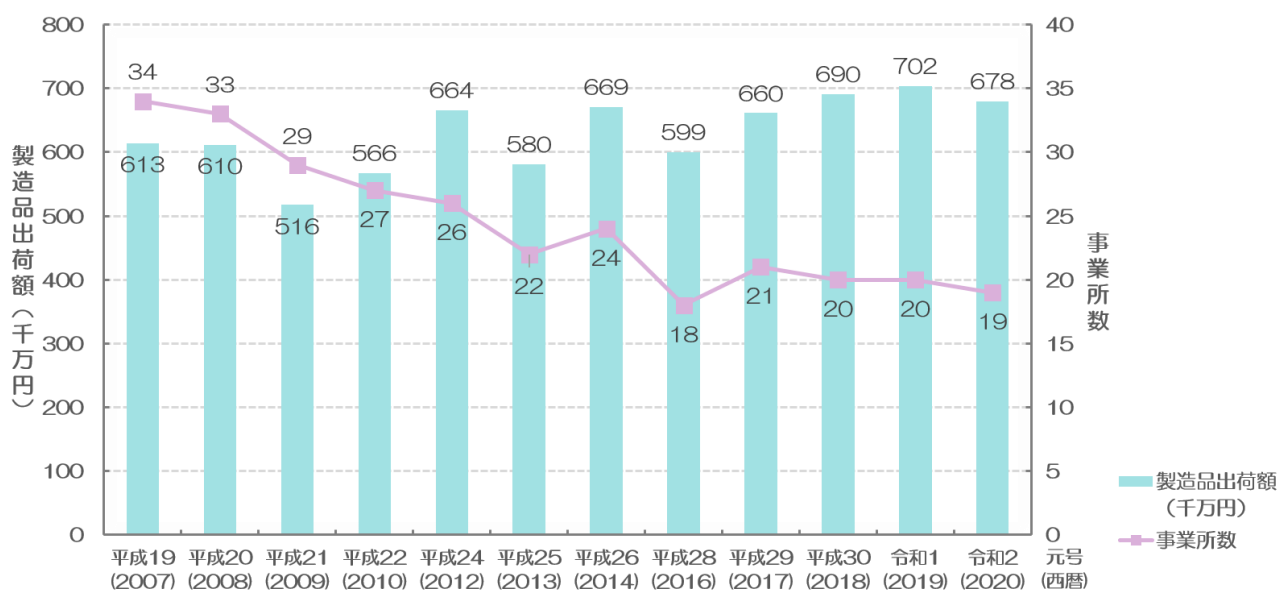
図 1-11 年間商品販売額及び卸売・小売店舗数の推移



(資料：商業統計調査及び経済センサス活動調査、経済センサス基礎調査)

本町の製造品出荷額は、平成 14 年（2002年）から平成 20 年（2008年）までは概ね横ばいに推移し、これ以降は年によって変動がみられます。事業所数は、平成 19 年（2007年）の 34 件から令和 2 年（2020年）には 19 件に減少しています。

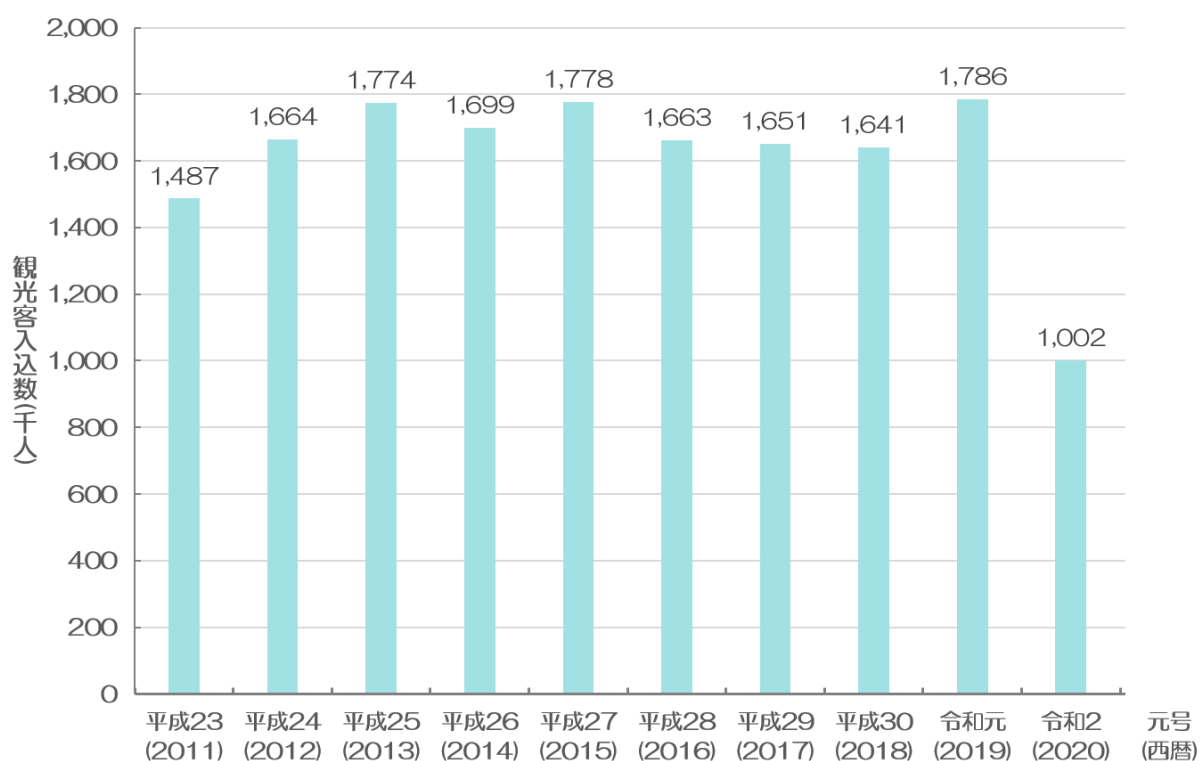
図 1-12 製造品出荷額及び事業所数の推移



(資料：工業統計調査)

本町の観光客入込数は、平成 19 年（2007年）から減少傾向にありましたが、東日本大震災のあった平成 23 年（2011年）を境に緩やかに回復しています。最も多い平成 19 年（2007年）の 2,715 千人と比べ、令和 元 年（2019年）は約 7 割の 1,786 千人に減少しています。令和 2 年（2020年）は新型コロナウイルス感染症の影響により、1,002 千人に減少しています。

図 1-13 観光客入込数の推移



(資料：地域別観光客入込数(猪苗代町商工観光課))

第4章 町民の意識

本計画策定における施策立案の基礎資料とするため、平成 27 年（2015年）11 ～ 12 月に、町民アンケートと高校生アンケートを実施しました。町民アンケートの対象は 18 歳以上の在住者、高校生アンケートの対象は猪苗代高等学校の全生徒です。アンケートの回収率は、町民アンケート 51.6 %、高校生アンケート 100.0 %となりました。

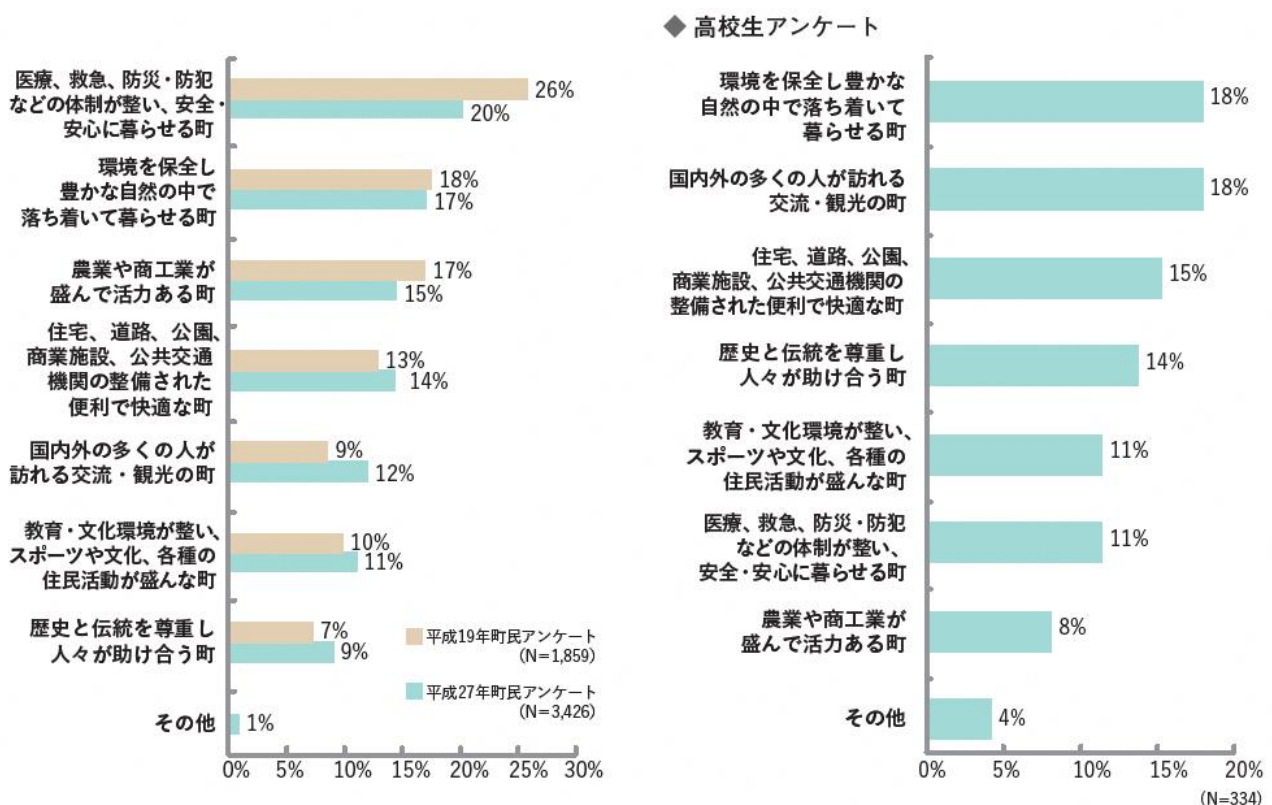
4-1 将来のまちについて

「これからどのようなまちになっていくとよいと思うか」の設問では、「医療・救急、防災・防犯などの体制が整い、安全・安心に暮らせる町」が最も多く、次いで「環境を保全し豊かな自然の中で落ち着いて暮らせる町」、「農業や商工業が盛んで活力ある町」となりました。平成 19 年の町民アンケートと比較すると、同じく、安全・安心、豊かな自然、活力あるまちが上位を占めており、引き続き重要視されています。

高校生アンケートでは、「環境を保全し豊かな自然の中で落ち着いて暮らせる町」と「国内外の多くの人が訪れる交流・観光の町」が最も多く、次いで「住宅、道路、公園、商業施設、公共交通機関の整備された便利で快適な町」が多くなっています。

町民・高校生ともに、豊かな自然の中で落ち着いて暮らせるまちを求める声が多く、まちづくりの重要な方向性のひとつと考えられます。町民は、医療・防災・防犯などの体制が整い商工業の盛んなまち、高校生は、生活の基盤が整備され交流・観光が盛んなまちを求める傾向にあります。

図 1-14 これからどのようなまちになっていくとよいと思うか



4-2 社会基盤について

「上下水道が整備されている」の設問では、肯定的な意見（そう思う、どちらかというと思う）は約 6 割でした。「道路や鉄道やバス等交通の便がよい」の設問では、肯定的な意見は約 2 割でした。

「安心して子どもを産み、育てることができる」の設問では、肯定的な意見は約 3 割でした。

「子育て支援で重要なこと」は、「保育時間の延長、一時保育などの多様な受け入れ体制の充実」が最も多くなっています。「高齢者・障がい者への支援で重要なこと」は、「高齢者、障がいのある人に対する在宅福祉サービスの向上」が最も多くなっています。

交通の便や子育て支援が課題として捉えられており、子育て支援については、延長保育・一時保育や職場での理解と支援など安心して子どもを育てることができる環境の充実、高齢者・障がい者への支援については、在宅福祉サービスの向上や福祉施設の充実が求められています。

図 1-15 町の取り組みについて

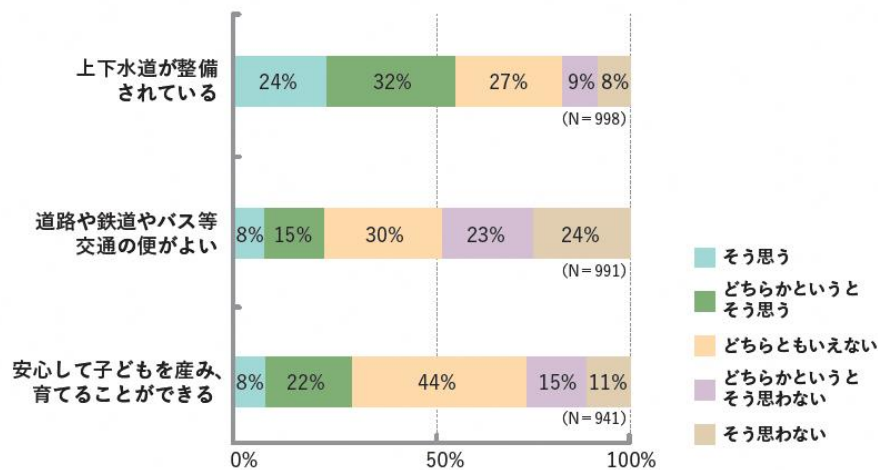


図 1-16 子育て支援で重要なこと

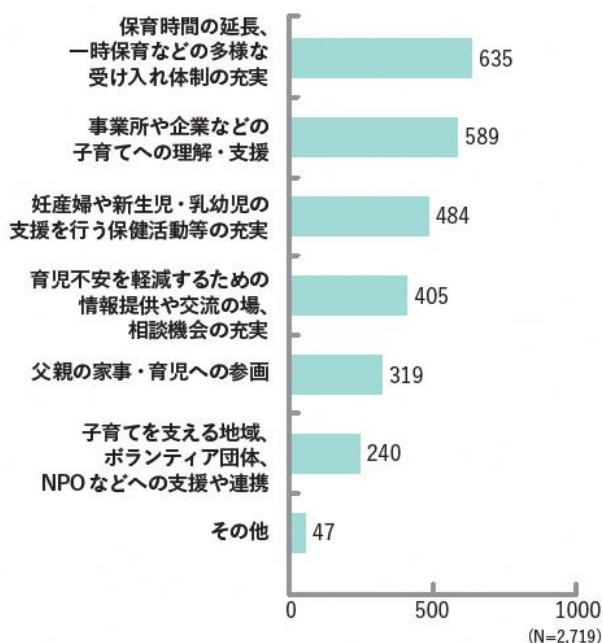
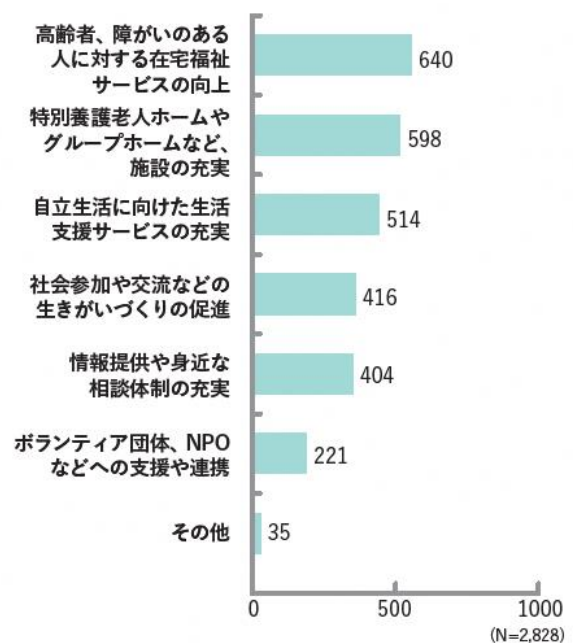


図 1-17 高齢者・障がい者への支援で重要なこと



4-3 産業振興・自然について

「農林漁業に活力がある」「商工業に活力があり、買い物が便利」の設問では、肯定的な意見（そう思う、どちらかというと思う）は約 2 割でした。「観光業が活発である」の設問では、肯定的な意見は約 4 割でした。

「観光振興に重要なこと」は、「特産品や食の魅力の強化」が最も多く、次いで「既存の観光施設の有効活用」、「観光客へのPRの強化（効果的な観光情報の提供）」となっています。

農林漁・商工・観光業のなかでは、観光業に比較的活気があると感じられており、町内にある特産品や観光施設などの地域資源を活かした産業の振興が求められています。

図 1-18 暮らしについて

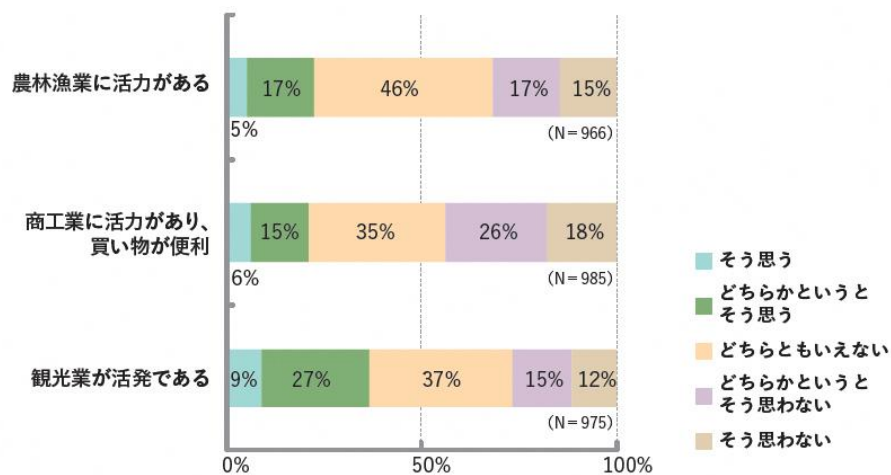
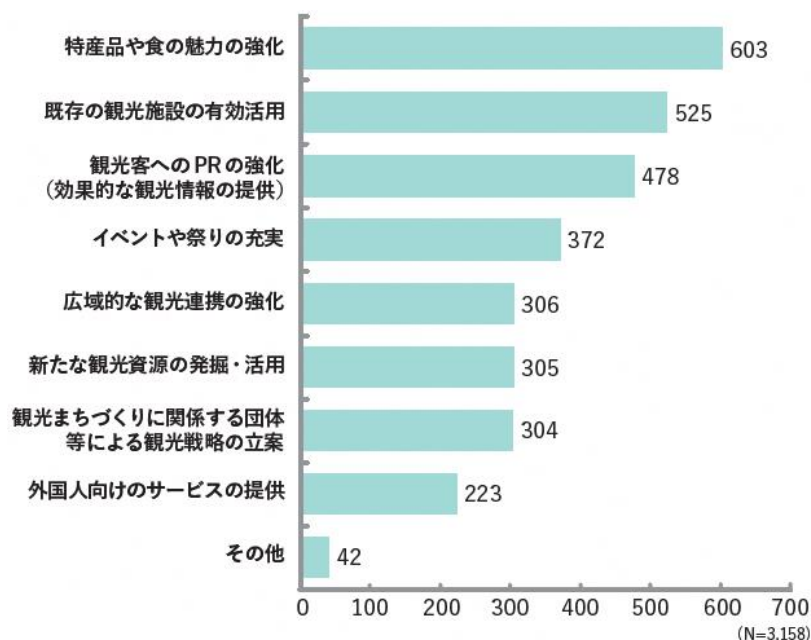


図 1-19 観光振興に重要なこと



4-4 生活環境について

「文化活動が活発である」の設問では、肯定的な意見（そう思う、どちらかというと思う）は約 3 割でした。「生涯学習、社会教育、スポーツが活発である」の設問では、肯定的な意見は約 4 割でした。

「住み続けたい理由」は、「自然環境に恵まれている」が最も多く、次いで「長年住んでいて愛着がある」が多くなっています。「転出したい理由」は、「働く場がない」が最も多く、次いで「交通の便が悪い、通勤・通学に不便」が多くなっています。

住み続けたいまちであるためには、豊かな自然環境を保全しつつ、雇用の拡大や交通利便性を向上させ、さらに文化活動や生涯学習の活発化による生きがいの充実等も求められています。

図 1-20 町の取り組みについて

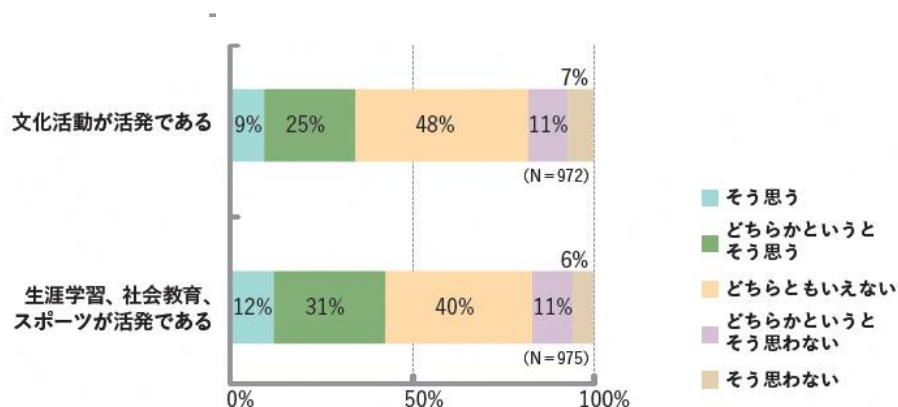


図 1-21 住み続けたい理由

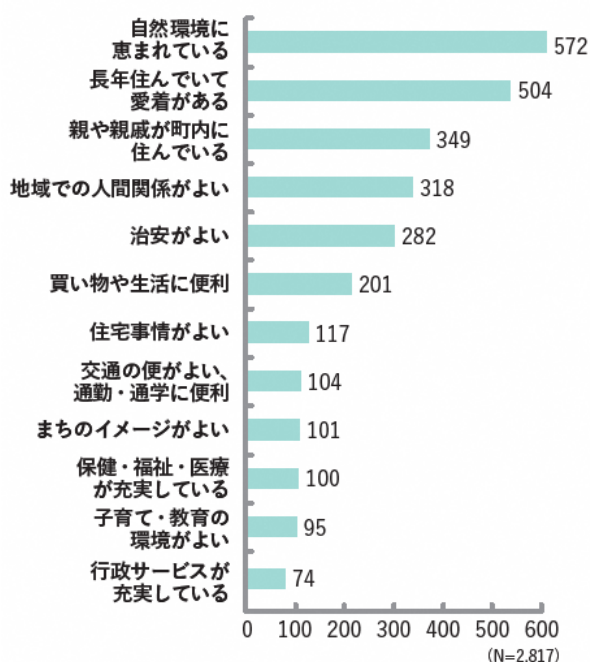
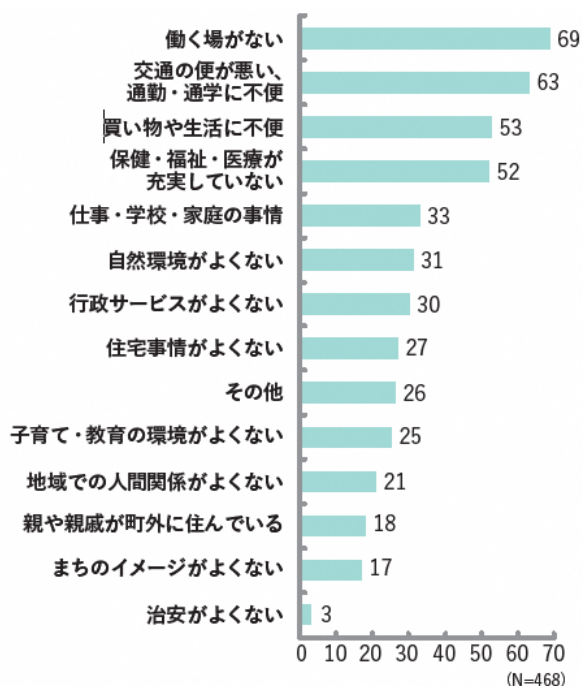


図 1-22 転出したい理由



4-5 人材育成について

「学校教育が充実し、子どもが良い環境で育っている」の設問では、肯定的な意見（そう思う、どちらかというと思う）は約 4 割でした。「地域間交流や国際交流が活発である」の設問では、肯定的な意見は約 2 割でした。

「学校教育に重要なこと」は、「豊かな人間性、広い社会性を育む活動の充実」が最も多く、次いで「学校でのいじめ、不登校や心の問題などへの対応強化」、「学校、地域、家庭の連携強化」の順に多くなっています。

豊かな人間性と広い社会性を育成するとともに、学校でのいじめ・不登校などへの対応強化、学校外では地域、家庭との連携強化が求められています。

図 1-23 町の取り組みについて

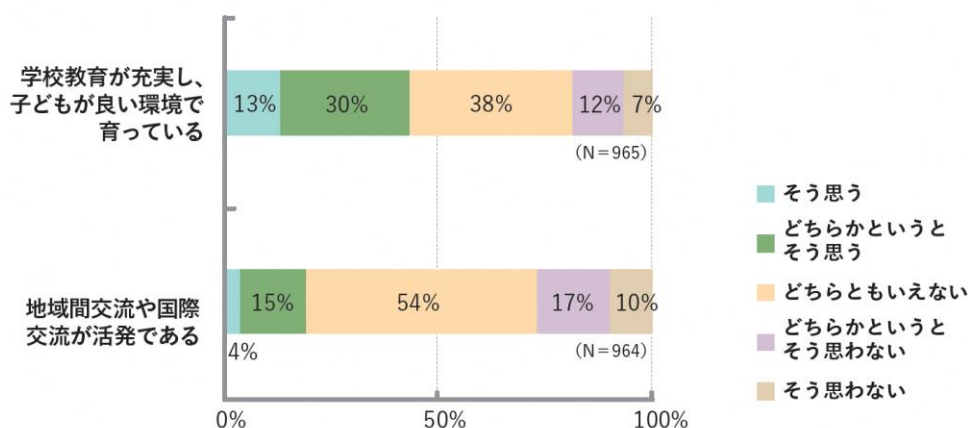
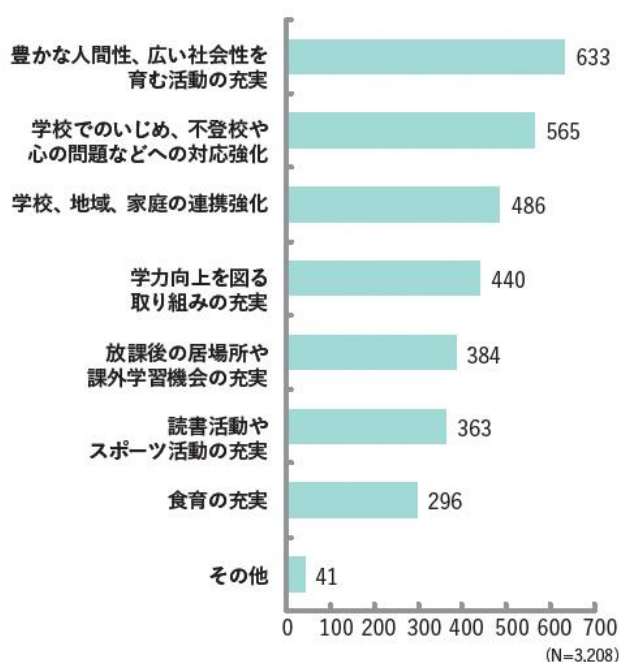


図 1-24 学校教育に重要なこと



4-6 まちづくりについて

「コミュニティ活動やNPO活動が活発である」「まちづくりリーダーが活躍している」「男女共同参画が進み、女性が活躍できる」の設問では、肯定的な意見（そう思う、どちらかというと思う）はいずれも約 2 割でした。

「住民と行政が協働してまちづくりを進める上で重要なこと」は、「住民・地域の意見を聞く機会の充実」が最も多く、次いで「まちづくりに対する住民自身の熱意」、「施策・事業に関する積極的な情報公開」の順に多くなっています。

町民と行政が協働してまちづくりを進めるためには、行政は町民の意見を聞く場を増やし、施策・事業の情報公開を行うことが求められています。

図 1-25 町の取り組みについて

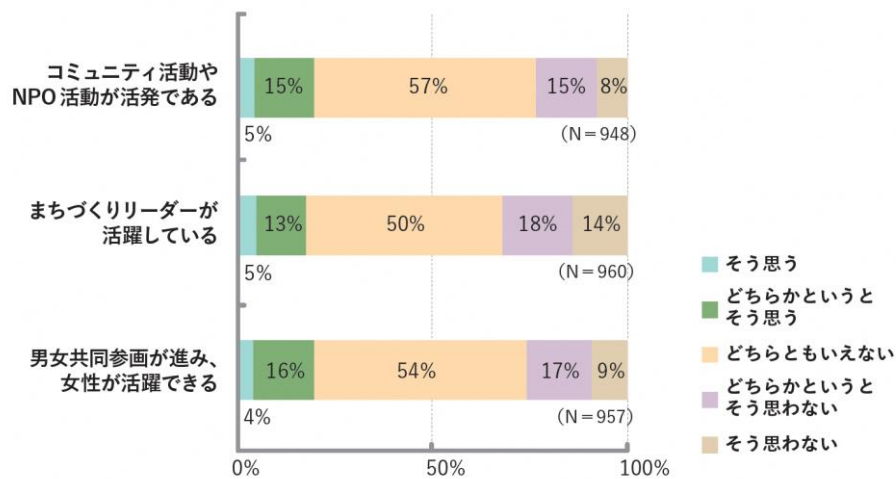
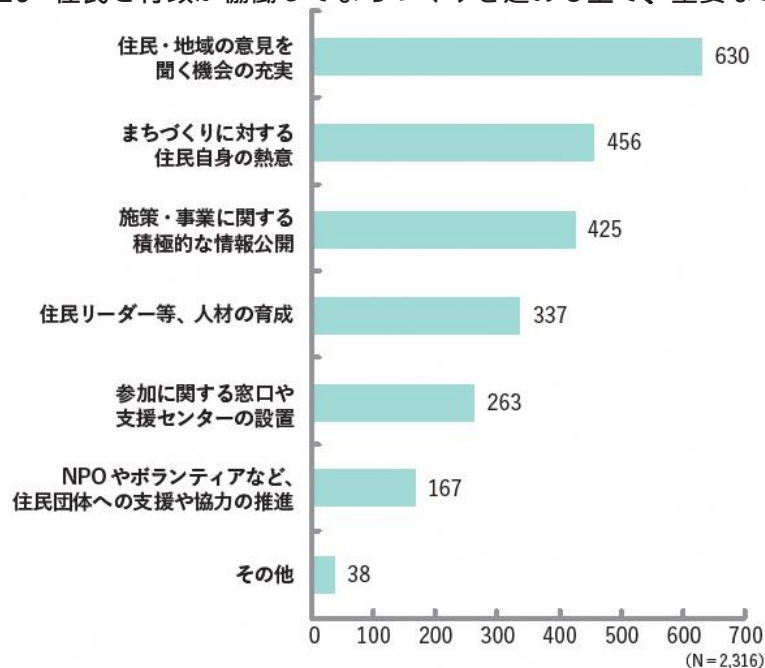


図 1-26 住民と行政が協働してまちづくりを進める上で、重要なこと



第 5 章 猪苗代町のまちづくりの課題

5-1 すべての町民が安全・安心に暮らせるまち

本町では少子高齢化と人口減少が進行し、今後もこの傾向が継続すると考えられます。今後より一層の社会的負担の増加が予測されるなかで、健全な財政を維持しつつ、安全・安心な環境をつくることが重要です。

アンケートでは、交通利便性の向上、延長保育・一時保育や職場での子育てに対する理解と支援といった安心して子どもを育てることができる環境の充実、高齢者・障がい者の在宅福祉サービスの向上や福祉施設の充実が求められるなど、安心して生活できるまちを望む声が多くみられました。

安全・安心な暮らしは、時代が変化しても追求されるものであり、私たちが社会生活をおくる上で基礎的な条件です。安全・安心に暮らせるまちであることは、町民だけでなく、移住・定住の促進や地域間交流の活発化を進める上でも重要です。子ども・親・お年寄りをはじめとする「すべての町民が安全・安心に暮らせるまち」をつくることが課題です。

5-2 豊かな自然を活かした産業が活気づくまち

本町の観光客入込数は近年増加傾向にありますが、平成 19 年（2007年）と比べ約 6 割に減少しています。年間商品販売額及び卸売・小売店舗数は減少傾向にあるものの、本町では平成 28 年（2016年）11 月にオープンした道の駅猪苗代をきっかけとして、交流の拠点のみならず特産品を活かした産業振興が期待されています。

アンケートでは、比較的活気がある産業は観光業という意見が多く、特産品や食の魅力の強化、既存観光施設の有効活用など、地域資源を活かした産業の振興が求められています。

本町がこれまで以上に発展し続けるためには、本町の特性を活かした産業が活気づき、その産業に関わる人を増加させる必要があります。特性を活かすことは、個性を磨くことにもつながり、地域間交流をより促進することにつながります。豊かな自然をこれまでどおり受け継ぎながら、産業の振興へ十分に活用するという「豊かな自然を活かした産業が活気づくまち」をつくることが課題です。



5-3 誰もがいつまでも住み続けたいまち

本町の人口は、バブル経済などの影響があった一時期を除いて、転出が転入を上回る社会減が続いています。「猪苗代町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」では、転出と転入の差を解消することを目指しています。

アンケートでは、住み続けたい理由として自然環境に恵まれていること、転出したい理由として働く場がない、通勤・通学などの交通の便が悪いことなどが挙げられました。豊かな自然環境を保全しつつ、雇用の拡大や交通利便性を向上させることが求められています。

本町の移住・定住を進めるためには、本町に定住し続けることができる圏域を十分に考慮した上で、行政が政策を勘案し実行することが求められます。また、平成 28 年（2016年）に日本遺産に認定された会津の三十三観音と安積疏水などを活用しながら、文化活動や生涯学習を活性化させることが期待されます。町民が多様なライフスタイルを維持しながら、移住・定住を促進する「誰もがいつまでも住み続けたいまち」をつくることが、まちづくりの課題です。

5-4 まちのみらいを担うような人材の育成に取り組むまち

平成 28 年（2016年）6 月、本町と国立大学法人東京学芸大学（東京都小金井市）は、町内の子どもたちへの支援や教員の指導力向上のための人的交流を促進させる地域連携協定を結び、多様な教育連携に取り組んでいます。

アンケートでは、学校教育に重要なこととして、豊かな人間性、広い社会性を育む活動の充実、学校でのいじめ・不登校問題などへの対応強化、学校、地域、家庭の連携強化が挙げられました。学校内ではいじめ・不登校などへの対応強化、学校外では地域や家庭との連携強化が求められています。

少子化や核家族化などにより、子どもと地域とのつながりの希薄化、家庭における教育力の低下等が指摘されるなか、学校、地域、家庭が連携した教育による豊かな人間性と広い社会性の育成が重要となっています。本町の将来像を想像・想定しつつ、「まちのみらいを担うような人材の育成に取り組むまち」をつくることが課題です。



5-5 連携の範囲を拡大させ、町全体で協働するまち

本計画への町民意見の反映を目的として開催された「いなわしろみらい会議」では、本町の将来について語り合う場として、自分たちで実際にできることから行動を起こすといった活発な動きが見られます。猪苗代高校では、町内への就職率向上を目指し、町内での学習活動等を活発化させています。また、青年三団体が結集して設立した特定非営利活動法人 猪苗代研究所（NPO法人 いなラボ）は、地域の価値を高めるべく活動しています。

アンケートでは、住民と行政が協働してまちづくりを進めるために、行政は住民の意見を聞く場を増やすとともに、施策・事業の情報公開を行い、住民はまちづくりの熱意を継続させることが求められています。

地方分権が進展し、多様化する地域の課題には、行政による解決だけでなく、町民自らが解決するもの、町民や団体等が連携して対応するもの、町だけではなく広域的な連携によって対応するものがあると考えられます。協働のまちをつくるために、町民の意見を聞く場を増やし、それぞれの団体・組織との連携の輪を今まで以上に広げることが必要です。行政の情報公開と住民の熱意ある活動の継続により、官と民、民と民などの「連携の範囲を拡大させ、町全体で協働するまち」をつくることが課題です。

